



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大 名 札

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 坂部 進

TEL 052-872-7230

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	239,363	1.6	32,157	37.1	32,726	31.7	24,463	37.4
22年3月期	235,489	△13.8	23,453	△28.5	24,850	△21.1	17,808	△27.2

(注) 包括利益 23年3月期 10,655百万円 (△56.9%) 22年3月期 24,732百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	74.91	74.80	8.0	6.9	13.4
22年3月期	54.51	54.44	6.1	5.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,047百万円 22年3月期 1,508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	479,384	323,536	64.0	939.21
22年3月期	475,847	319,472	63.5	925.71

(参考) 自己資本 23年3月期 306,668百万円 22年3月期 302,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	36,650	△17,886	△5,146	63,003
22年3月期	44,375	△71,166	1,681	53,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,226	29.4	1.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,531	26.7	2.1
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	△4.1	11,000	△33.5	10,000	△30.6	7,000	△36.3	21.44
通期	260,000	8.6	30,000	△6.7	32,000	△2.2	23,000	△6.0	70.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は添付資料20ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	337,560,196 株	22年3月期	337,560,196 株
② 期末自己株式数	23年3月期	11,043,485 株	22年3月期	10,971,790 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	326,568,911 株	22年3月期	326,690,756 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半には政府の各種景気刺激策の効果や好調な新興国経済に支えられ回復の兆しが見られましたが、年度後半から景気改善の動きが弱まり、また平成23年3月に発生した東日本大震災は国民生活や産業に甚大な被害をもたらしています。

このような状況の下、当社グループでは、電力関連事業で送電・変電用がいしの需要が低迷した他、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）も海外プロジェクトの遅延により売上高が大幅に減少いたしました。一方、セラミックス事業では自動車販売台数の回復により排ガス浄化用触媒担体やSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）等の自動車関連製品の売上高が大幅に増加いたしました。エレクトロニクス事業でも市況回復により、半導体製造装置用セラミックスをはじめ、ベリリウム銅製品、インクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーター、通信機器用電子部品等の売上高が増加いたしました。その結果、売上高合計では前期比1.6%増の2,393億63百万円となりました。

利益面では、電力関連事業が大幅な減益となり営業損失となったものの、セラミックス事業とエレクトロニクス事業では、売上高の増加やコストダウンにより円高影響を吸収して大幅な増益となったことから、営業利益は前期比37.1%増の321億57百万円、経常利益は同31.7%増の327億26百万円、当期純利益は同37.4%増の244億63百万円となり、ROE（自己資本当期純利益率）は8.0%となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

〔電力関連事業〕

当事業の売上高は、538億54百万円と前期に比して38.3%減少いたしました。

がいしは円高の影響に加えて中国市場での需要低迷が続いたことから前期比で減収となりました。電力貯蔵用NAS電池は海外案件の繰延べによる需要低迷に加えて、一部案件の返品を受けたことから、前期比で大幅な減収となりました。

営業利益は、がいし及びNAS電池の売上高が大幅に減少したことに加えて、円高によるマイナス影響もあり、前期79億74百万円の営業利益から81億27百万円の営業損失となりました。

〔セラミックス事業〕

当事業の売上高は、1,242億95百万円と前期に比して22.2%増加いたしました。

新興国を中心に各国の乗用車販売が好調だったことに加えて、トラックの販売台数の回復により主力のガソリン車向け排ガス浄化用触媒担体やSiC製DPFをはじめとするディーゼル関連製品の需要が増加したことから、前期比で大幅な増収となりました。産業機器関連は客先設備投資の減少や震災の影響による出荷繰延べにより減収となりました。

営業利益は、自動車関連製品の売上高が大幅に増加したことにより、円高影響を吸収して、前期比135.9%増の310億85百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の売上高は、617億17百万円と前期に比して31.6%増加いたしました。

ベリリウム銅製品が市況回復により需要が増加した他、半導体製造装置用セラミックス製品も半導体メーカーの設備投資回復に伴い需要が増加、インクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要も堅調に推移し、前期比で増収となりました。また連結子会社の双信電機（株）グループも情報通信及び産業機器市場の回復により増収となりました。

営業利益は、売上高の増加により円高影響を吸収して、前期比298.0%増の91億9百万円となりました。

（次期の見通し）

世界経済は、新興国での堅調な需要に下支えされ底堅く推移しているものの、中国の景気過熱懸念、欧州の財政問題、中東の地政学的リスクなどの不安定要素を抱えております。また東日本大震災に伴う自動車やエレクトロニクス製品の生産停滞が加わり、先行きの事業環境は非常に厳しいものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、震災によるマイナス影響や為替円高の影響はあるものの、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックスの需要が堅調に推移する見通しに加えて、電力貯蔵用N A S 電池も国内の電力供給問題から負荷平準化対応の需要が見込まれることから、全体では前期比増収を見込んでおります。利益面につきましては、売上高が増加する一方で、為替円高や国内外の新拠点立上げ費用もあり、全体では減益を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル80円、1ユーロ110円の前提で、売上高2,600億円（前期比8.6%増）、営業利益300億円（同6.7%減）、経常利益320億円（同2.2%減）、当期純利益230億円（同6.0%減）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して35億37百万円（0.7%）増加し、4,793億84百万円となりました。

流動資産は、N A S 電池で一部案件の返品を受けたことにより、たな卸資産が増加した一方で売掛債権が減少した他、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴い現金・預金も減少したことなどから、前期比5.1%減の2,412億73百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどから、前期比7.5%増の2,381億10百万円となりました。

流動負債は、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加等により前期比16.6%増の726億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前期比11.6%減の832億46百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどにより前期比1.3%増の3,235億36百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末63.5%）となり、1株当たり純資産は939.21円と、前期を13.50円上回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による366億50百万円の収入、投資活動による178億86百万円の支出、及び財務活動による51億46百万円の支出などにより前期末に比し96億39百万円増加し、当期末残高は630億3百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、N A S 電池などのたな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などから366億50百万円の収入となりました。前期との比較では、売掛金の減少や税金等調整前当期純利益の増加の一方で、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などにより収入が77億25百万円減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、排ガス浄化用触媒担体を製造する石川工場や、メキシコ、中国を拠点とする子会社等におけるディーゼル関連製品の設備投資等から178億86百万円の支出となりました。前期との比較では、定期預金の減少により、支出が532億80百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、短期借入金の増加による収入の一方で、配当金の支払や長期借入金の返済による支出により、社債の発行や長期借入れによる収入があった前期の16億81百万円の収入から、51億46百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.0	63.8	63.5	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	106.6	110.7	130.9	101.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	131.8	190.2	161.0	188.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	12.7	33.6	31.7

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針としてROE重視・株主重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととしています。

当期の利益配当金につきましては、前期比で増収増益となりましたことから、1株当たり期末配当金を8円から10円へと2円増配し、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、前期と比し4円の増配となる予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、景気の先行きが不透明なことに加えて、東日本大震災による影響も懸念されるため、現時点で当期と同額の中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ROEの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針で掲げている通り、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ROE向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、自己株式の取得や配当で株主還元を進め株主資本の圧縮に取り組んでおります。

当期のROEは、既存コア事業の収益力の回復等により8.0%と前期の6.1%から改善いたしました。今後も資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成23年3月に発生した東日本大震災は多くの方々の生命と生活に甚大な損害を与え、さらには生産活動の低下やマインドの悪化により、わが国経済の不確実性を高めることとなりました。また緩やかな回復傾向にありました世界経済についても、新興国の高成長は期待されるものの、全体としては資源高、財政問題、政情不安などリスクが多く、これに震災に伴う自動車やエレクトロニクス製品の生産停滞が加わり、先行きの事業環境は非常に厳しいものと思われまます。

このような状況の下、当社グループが対処すべき課題は、電力関連事業の再構築、セラミックス事業の成長機会を確実に捉える生産体制確立、エレクトロニクス事業における新製品の早期市場投入、構造革新の推進による収益力と競争力の強化、次世代の柱となる新技術・新製品の創出、これらを通じて会社の成長を確かなものとする事です。

電力関連事業においては、がいし・NAS電池とも客先の投資環境の大きな変化に直面しており、回復には一定の時間を要するものと考えられます。需要変動に応じた効率的な生産体制の構築やコストダウンとともに、高機能のがいしや市場要求に対応するNAS電池を開発し、売上増と収益改善を図ってまいります。

セラミックス事業においては、地球環境保全の観点から強化が続く排ガス規制をクリアする自動車関連製品、とりわけコージェライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）や大型の排ガス浄化用触媒担体、NOxセンサーの中期的な需要増が期待されます。これに対し、メキシコの新拠点など各拠点の整備・増強を着実に進め、グローバルな生産体制を拡充してまいります。またこれを可能にするグローバル人材の育成にも継続して取り組んでまいります。

エレクトロニクス事業においては、半導体製造装置用のセラミックス製品、圧電セラミックス製品、ベリリウム銅製品等の特徴ある既存製品群のコストダウンによる収益性向上と同時に、成長分野に対し新製品の早期市場投入を図ってまいります。

需要が大きく落ち込んだ平成21年度からスタートした「構造革新への挑戦」は、セラミックスやエレクトロニクスの需要の回復局面において成果を上げてまいりました。今後は自動車関連製品の需要拡大局面において一層の成果の上積みを図るとともに、更なる挑戦に取り組み、収益性、効率性の向上を追求し続けてまいります。

グローバル競争を勝ち抜くには、技術の先進性を保ち続ける必要があります。重要な経営基盤であるセラミックス分野を中心とした技術先進性を高めることにより、既存製品の性能強化と次世代新製品の創出を図り、持続的な成長を確かなものとしてまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。

またこれらの課題に加え、社会インフラや環境に貢献する独自の製品供給により震災からの復興に全力で対応すると同時に、震災に起因するリスクの低減に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,697	49,177
受取手形及び売掛金	62,534	50,080
有価証券	36,433	42,037
たな卸資産	※1 65,377	※1 81,239
繰延税金資産	8,496	9,801
その他	5,868	9,064
貸倒引当金	△139	△127
流動資産合計	254,267	241,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,407	48,179
機械装置及び運搬具（純額）	50,803	46,812
工具、器具及び備品（純額）	4,212	3,630
土地	21,416	21,281
建設仮勘定	12,145	17,326
有形固定資産合計	※2 138,985	※2 137,229
無形固定資産		
ソフトウェア	1,635	2,052
その他	387	604
無形固定資産合計	2,022	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 51,458	※3 72,293
繰延税金資産	5,448	5,316
前払年金費用	20,961	18,085
その他	※3 2,991	※3 2,745
貸倒引当金	△288	△218
投資その他の資産合計	80,570	98,223
固定資産合計	221,579	238,110
資産合計	475,847	479,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,109	23,330
短期借入金	3,321	5,121
1年内返済予定の長期借入金	4,000	10,107
未払金	8,177	10,591
未払法人税等	4,538	3,247
未払費用	8,091	8,423
その他	11,002	11,779
流動負債合計	62,241	72,601
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	44,132	34,000
繰延税金負債	8,875	7,135
退職給付引当金	16,737	16,162
製品保証引当金	—	2,029
その他	4,387	3,918
固定負債合計	94,133	83,246
負債合計	156,374	155,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,139	85,136
利益剰余金	180,076	200,357
自己株式	△14,314	△14,415
株主資本合計	320,750	340,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,226	4,826
繰延ヘッジ損益	81	32
為替換算調整勘定	△24,732	△37,462
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△1,655
その他の包括利益累計額合計	△18,424	△34,259
新株予約権	643	698
少数株主持分	16,502	16,169
純資産合計	319,472	323,536
負債純資産合計	475,847	479,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	235,489	239,363
売上原価	※1, ※3 168,716	※1, ※3 160,749
売上総利益	66,772	78,613
販売費及び一般管理費	※2, ※3 43,319	※2, ※3 46,456
営業利益	23,453	32,157
営業外収益		
受取利息	1,041	1,065
受取配当金	732	780
持分法による投資利益	1,508	2,047
その他	1,142	1,127
営業外収益合計	4,424	5,020
営業外費用		
支払利息	1,317	1,118
為替差損	—	2,165
休止固定資産減価償却費	725	—
有価証券売却損	319	—
その他	665	1,168
営業外費用合計	3,027	4,451
経常利益	24,850	32,726
特別利益		
固定資産売却益	※4 83	※4 42
事業整理損戻り益	570	—
事業再構築引当金取崩益	203	—
特別利益合計	858	42
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,631	※5 331
減損損失	168	—
製品保証引当金繰入額	—	1,682
災害による損失	—	146
関係会社整理損失引当金繰入額	※6 901	126
特別損失合計	2,702	2,286
税金等調整前当期純利益	23,006	30,482
法人税、住民税及び事業税	6,038	7,846
法人税等調整額	△40	△2,566
法人税等合計	5,997	5,280
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,201
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△800	738
当期純利益	17,808	24,463

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,467
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	—	△13,084
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	41
その他の包括利益合計	—	※2 △14,546
包括利益	—	※1 10,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,324
少数株主に係る包括利益	—	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
前期末残高	85,135	85,139
当期変動額		
自己株式の処分	4	△2
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	85,139	85,136
利益剰余金		
前期末残高	168,360	180,076
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	—	1,696
当期変動額		
剰余金の配当	△6,208	△5,878
当期純利益	17,808	24,463
在外子会社退職給付債務等取崩額	115	—
当期変動額合計	11,715	18,584
当期末残高	180,076	200,357
自己株式		
前期末残高	△13,986	△14,314
当期変動額		
自己株式の取得	△341	△148
自己株式の処分	13	47
当期変動額合計	△327	△101
当期末残高	△14,314	△14,415
株主資本合計		
前期末残高	309,358	320,750
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	—	1,696
当期変動額		
剰余金の配当	△6,208	△5,878
当期純利益	17,808	24,463
在外子会社退職給付債務等取崩額	115	—
自己株式の取得	△341	△148
自己株式の処分	17	44
当期変動額合計	11,392	18,480
当期末残高	320,750	340,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,507	6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,718	△1,400
当期変動額合計	3,718	△1,400
当期末残高	6,226	4,826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△108	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△49
当期変動額合計	189	△49
当期末残高	81	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,413	△24,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,681	△12,730
当期変動額合計	3,681	△12,730
当期末残高	△24,732	△37,462
在外子会社の退職給付債務等調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	—	△1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	△1,655
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,014	△18,424
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	—	△1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,590	△14,138
当期変動額合計	7,590	△14,138
当期末残高	△18,424	△34,259
新株予約権		
前期末残高	519	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	54
当期変動額合計	123	54
当期末残高	643	698
少数株主持分		
前期末残高	17,560	16,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△332
当期変動額合計	△1,058	△332
当期末残高	16,502	16,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	301,424	319,472
在外子会社の退職給付債務等調整額の組替	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,208	△5,878
当期純利益	17,808	24,463
在外子会社退職給付債務等取崩額	115	—
自己株式の取得	△341	△148
自己株式の処分	17	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,655	△14,416
当期変動額合計	18,048	4,063
当期末残高	319,472	323,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,006	30,482
減価償却費	18,932	19,042
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△806	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	3,354	2,875
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	1,562
受取利息及び受取配当金	△1,773	△1,845
支払利息	1,317	1,118
持分法による投資損益（△は益）	△1,508	△2,047
たな卸資産評価損・処分損	—	2,340
固定資産除売却損益（△は益）	1,548	—
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	901	—
売上債権の増減額（△は増加）	△15,481	7,591
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,510	△20,672
その他の流動資産の増減額（△は増加）	—	△3,873
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,432	4,287
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,661	3,973
その他	461	△371
小計	43,692	44,462
利息及び配当金の受取額	1,780	1,801
持分法適用会社からの配当金の受取額	750	500
利息の支払額	△1,320	△1,157
法人税等の支払額	△526	△8,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,375	36,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,653	△7,094
有価証券の売却及び償還による収入	10,909	7,779
有形固定資産の取得による支出	△19,709	△23,932
無形固定資産の取得による支出	△812	—
投資有価証券の取得による支出	△4,306	△24,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,851	6,444
事業譲受による支出	—	△1,274
定期預金の増減額（△は増加）	△36,411	26,348
その他	△33	△1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,166	△17,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,561	5,535
長期借入れによる収入	20,092	—
長期借入金の返済による支出	△30,086	△4,000
社債の発行による収入	19,932	—
配当金の支払額	△6,208	△5,878
その他	△488	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681	△5,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,966	△3,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,143	9,631
現金及び現金同等物の期首残高	76,508	53,364
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	53,364	63,003

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…… 54社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート㈱ NGK唐山電瓷有限公司 NGK CERAMICS USA, INC. NGK CERAMICS EUROPE S. A. NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司 NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O. 双信電機㈱ なお、連結子会社でありましたエヌジーケイ・オプトセラミックス㈱は、当連結会計年度において連結子会社エヌジーケイ・プリンターセラミックス㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。（存続会社エヌジーケイ・プリンターセラミックス㈱は、エヌジーケイ・セラミックデバイス㈱に商号変更しております。）また、連結子会社でありました㈱エム・エレクトは、当連結会計年度において連結子会社高信エレクトロニクス㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。（存続会社高信エレクトロニクス㈱は、双信デバイス㈱に商号変更しております。）	連結子会社…… 55社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート㈱ NGK唐山電瓷有限公司 NGK CERAMICS USA, INC. NGK CERAMICS EUROPE S. A. NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司 NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O. 双信電機㈱ なお、前連結会計年度において、持分法適用子会社でありました(有)双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱といたしました。また、同社は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用非連結子会社…… 2社 (有)双立電子、㈱多治見カントリークラブ	持分法適用非連結子会社…… 1社 ㈱多治見カントリークラブ なお、前連結会計年度において、持分法適用子会社でありました(有)双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱といたしました。また、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、持分法適用の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3年～12年</td></tr></table> (追加情報) 一部の在外連結子会社の機械装置について、耐用年数の変更を行いました。これは、技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度よりその耐用年数を延長いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益は2,230百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,629百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～12年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3年～12年</td></tr></table> ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～12年
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	3年～12年									
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。 なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積もり従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 本会計基準の適用による退職給付債務の未処理残高への影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。 なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積もり従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また、米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については、その他の包括利益累計額の「在外子会社の退職給付債務等調整額」として連結貸借対照表に計上しております。
製品保証引当金	_____	当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。 (追加情報) 当社が販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の将来発生額を見積り、当連結会計年度において特別損失1,682百万円を計上しております。 なお、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました連結子会社の製品保証引当金(前連結会計年度末459百万円)は、当連結会計年度から固定負債の「製品保証引当金」に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な収益及び費用の 計上方法	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する上記記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 3. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の長期貸付金の額は70百万円であります。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業再構築引当金」は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の事業再構築引当金の額は209百万円であります。 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法適用に伴う負債」は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の持分法適用に伴う負債の額は2,195百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている製品保証引当金の額は459百万円であります。 2. 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)の適用により、前連結会計年度において株主資本の「利益剰余金」に含めて表示しておりました在外子会社の退職給付債務等調整額は、当連結会計年度よりその他の包括利益累計額の「在外子会社の退職給付債務等調整額」の科目で表示しております。 なお、前連結会計年度の株主資本の「利益剰余金」に含まれている在外子会社の退職給付債務等調整額は△1,696百万円であります。
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている有価証券売却損の額は429百万円であります。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の為替差損の額は207百万円であります。 3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている休止固定資産減価償却費の額は35百万円であります。	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の有価証券売却損の額は35百万円であります。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の額は207百万円であります。 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の休止固定資産減価償却費の額は352百万円であります。 4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. たな卸資産 商品及び製品 31,015百万円 未成工事支出金 115 仕掛品 6,957 原材料及び貯蔵品 27,288 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 251,663百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,390百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 16,075百万円 投資その他の資産その他 36百万円 (出資金) 4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。 保証債務 従業員住宅ローン 127百万円 保証予約債務 大阪バイオエナジー(株)の借入金 311百万円 5. 受取手形割引高	※1. たな卸資産 商品及び製品 43,412百万円 未成工事支出金 504 仕掛品 7,638 原材料及び貯蔵品 29,684 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 255,044百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,226百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 17,920百万円 投資その他の資産その他 62百万円 (出資金) 4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。 保証債務 従業員住宅ローン 105百万円 保証予約債務 大阪バイオエナジー(株)の借入金 293百万円 5. 受取手形割引高 118百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。 △1,208百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。 △272百万円
※2. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給料賃金・賞与金 13,581百万円 販売運賃 4,329 研究開発費 4,720	※2. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給料賃金・賞与金 13,943百万円 販売運賃 4,980 研究開発費 5,588
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,796百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,233百万円
※4. 固定資産売却益の内容 土地の売却益53百万円ほかであります。	※4. 固定資産売却益の内容 機械装置の売却益29百万円ほかであります。
※5. 固定資産処分損の内容 機械装置の除売却損1,335百万円ほかであります。	※5. 固定資産処分損の内容 機械装置の除売却損207百万円ほかであります。
※6. 関係会社整理損失引当金繰入額の内容 現地資本との合弁会社であるP. T. WIKI-NGK INSULATORS（当社連結子会社）は、現在清算手続きを行っていることから、将来負担することとなる損失に備えて、当連結会計年度末における当該損失見込額を計上しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	25,399百万円
少数株主に係る包括利益	△666
計	24,732
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,747百万円
繰延ヘッジ損益	191
為替換算調整勘定	3,781
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	7,724

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	電力関連事業	セラミックス事業	エレクトロニクス事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,251	101,329	46,907	235,489	—	235,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	362	—	418	(418)	—
計	87,307	101,692	46,907	235,907	(418)	235,489
営業費用	79,332	88,516	44,619	212,468	(432)	212,036
営業利益	7,974	13,175	2,288	23,439	13	23,453
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	108,471	158,936	65,911	333,319	142,527	475,847
減価償却費	4,851	10,144	3,936	18,932	—	18,932
減損損失	—	—	168	168	—	168
資本的支出	10,596	5,059	1,499	17,155	3,735	20,891

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は168,308百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、一部の在外連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「セラミックス事業」の営業利益は2,230百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	150,470	28,432	35,735	12,433	8,416	235,489	—	235,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,459	4,189	1,102	9,575	107	47,434	(47,434)	—
計	182,930	32,621	36,837	22,009	8,524	282,923	(47,434)	235,489
営業費用	171,135	32,400	28,233	21,530	8,180	261,480	(49,444)	212,036
営業利益	11,795	221	8,604	478	343	21,442	2,010	23,453
II. 資産	270,302	34,611	64,591	49,244	9,328	428,079	47,767	475,847

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：インドネシア、中国、タイ等

その他の地域：オーストラリア、南アフリカ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は168,308百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、一部の在外連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」の当連結会計年度の営業利益は、2,230百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	29,370	32,034	38,670	22,011	122,086
II. 連結売上高（百万円）					235,489
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5%	13.6%	16.4%	9.3%	51.8%

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：韓国、中国、タイ、マレーシア等

その他の地域：南アフリカ、アラブ首長国連邦等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,251	101,329	46,907	235,489	—	235,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	362	—	418	△418	—
計	87,307	101,692	46,907	235,907	△418	235,489
セグメント利益 （営業利益）	7,974	13,175	2,288	23,439	13	23,453
セグメント資産	108,471	158,936	65,911	333,319	142,527	475,847
その他の項目						
減価償却費	4,851	10,144	3,936	18,932	—	18,932
減損損失	—	—	168	168	—	168
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10,596	5,059	1,499	17,155	3,735	20,891

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は168,308百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,810	123,835	61,717	239,363	—	239,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	460	—	503	△503	—
計	53,854	124,295	61,717	239,866	△503	239,363
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△8,127	31,085	9,109	32,067	89	32,157
セグメント資産	120,645	163,007	64,566	348,218	131,165	479,384
その他の項目						
減価償却費	5,594	9,870	3,577	19,042	—	19,042
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,166	9,484	2,191	22,842	2,442	25,284

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は179,900百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	合計
外部顧客への売上高	113,612	40,458	42,610	42,681	239,363

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	925.71円	1株当たり純資産額	939.21円
1株当たり当期純利益金額	54.51円	1株当たり当期純利益金額	74.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.80円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	17,808	24,463
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,808	24,463
期中平均株式数（千株）	326,690	326,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	439	485
（うち新株予約権方式によるストック・オプション）	(439)	(485)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成23年6月29日付）

1. 新任代表取締役候補

藤 戸 宏〔現 取締役専務執行役員〕

2. 新任取締役候補

武 内 幸 久〔現 常務執行役員〕

蒲 野 宏 之〔現 蒲野綜合法律事務所 代表弁護士〕

中 村 利 雄〔現 日本商工会議所・東京商工会議所 専務理事〕

3. 新任監査役候補

福 原 道 雄〔現 C S R推進室長〕

寺 東 一 郎〔現 株式会社ニコン 取締役 兼 副社長執行役員〕

4. 退任予定代表取締役・取締役

岡 本 貫 之〔現 代表取締役専務執行役員〕

柴 田 昌 治〔現 取締役相談役〕

小 川 宏 嗣〔現 取締役〕

5. 退任予定監査役

瀬 瀬 満〔現 常勤監査役〕

平 井 康 之〔現 監査役〕

6. 新任執行役員

山 本 秀 樹〔現 人事部長〕

倉 知 寛〔現 セラミックス事業本部技術統括部長〕

7. 退任執行役員

岡 本 貫 之〔現 専務執行役員〕

小 沢 靖〔現 専務執行役員〕

8. 執行役員の異動

専務執行役員 伊 夫 伎 光 雄〔現 常務執行役員〕

専務執行役員 浜 中 俊 行〔現 常務執行役員〕

常務執行役員 大 島 卓〔現 執行役員〕

常務執行役員 坂 部 進〔現 執行役員〕

以上

平成23年3月期決算発表 補足資料

平成23年5月12日
日本ガイシ株式会社

□ はH23/3見通し

	22年3月期		23年3月期		前期比	24年3月期		前期比
	通 期 実 績	構成比	通 期 実 績	構成比		見 通 し	構成比	
売 上 高 合 計	億円 2,355	100%	2,380 億円 2,394	100%	102%	億円 2,600	100%	109%
<海 外 売 上 高 合 計>	<1,221>		<1,258>			<1,330>		
電 力 関 連 事 業	873	37%	520 539	22%	62%	800	31%	149%
営 業 利 益 (%)	80	(9%)	△75 △ 81	-	-	△ 30	-	-
セラミックス事業	1,017	43%	1,250 1,243	52%	122%	1,200	46%	97%
営 業 利 益 (%)	132	(13%)	305 311	(25%)	236%	250	(21%)	80%
エレクトロニクス事業	469	20%	610 617	26%	132%	600	23%	97%
営 業 利 益 (%)	23	(5%)	90 91	(15%)	398%	80	(13%)	88%
セグメント間売上消去	△ 4		△ 5			-		

営 業 利 益 (%)	235	(10%)	320 322	(13%)	137%	300	(12%)	93%
経 常 利 益 (%)	249	(11%)	320 327	(14%)	132%	320	(12%)	98%
当 期 純 利 益 (%)	178	(8%)	240 245	(10%)	137%	230	(9%)	94%
R O E	6.1%		8.0%			7.4%		
1 株 利 益	54.5円		74.9円			70.4円		
配 当 性 向	29.4%		26.7%			28.4%		

設 備 投 資	209	9%	253	11%	121%	300	12%	119%
減 価 償 却 費	189	8%	190	8%	101%	200	8%	105%
研 究 開 発 費	107	5%	114	5%	107%	115	4%	101%

為 替 レート(円／\$) 94 88 80
 為 替 レート(円／ER) 130 116 110

平成23年3月期決算発表 補足資料

平成23年5月12日
日本ガイシ株式会社

平成23年3月期 連結業績の要点

- ① 概況 3期ぶり前期比増収増益。セラ・エレ堅調も電力は大幅な落込み。

電力関連は、がいし・NAS 電池とともに低調で大幅な減収。セラミックスは自動車関連製品で新興国を中心とする自動車販売台数の回復等を受けた物量増により増収。エレクトロニクスも半導体製造装置用セラミックスを中心に需要が回復し増収。全社では円高によるマイナス影響や電力関連の落込みをセラミックスやエレクトロニクスの増加でカバーして前期比増収。利益も増収効果や生産性の改善等により前期比増益。

- ② 為替影響 売上△98億円、営業利益△35億円（前期 94 円/\$→当期 88 円/\$、前期 130 円/ER→当期 116 円/ER）

- ③ 事業別業績概況

電力関連：前期比 334 億円の減収（為替影響△11 億円）。がいしは中国市場の需要低迷や円高影響により大幅な減収。NAS 電池は海外プロジェクトの遅延及び返品を受けたことなどから大幅な減収。利益は売上高の大幅な減少、生産性の低下、円高影響により 161 億円の大幅な減益（為替影響△3 億円）。

セラミックス：前期比 226 億円の増収（為替影響△69 億円）。自動車関連製品は新興国を中心とした自動車販売台数の回復や排ガス規制強化による需要増により円高影響を吸収して大幅な増収。一方、産業プロセス関連は客先設備投資が引き続き低調なことに加え、震災影響により一部案件の出荷遅延もあり減収。利益は自動車関連製品の大幅な売上高増加や生産性改善等により円高影響を吸収して 179 億円の増益（為替影響△19 億円）。

エレクトロニクス：前期比 148 億円の増収（為替影響△18 億円）。ベリウム銅展伸材は市況回復により増収。半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資回復による需要増により増収。インジェクション用機能部品の需要も堅調に推移。双信電機は情報通信及び産業機器向けの需要が回復し増収。利益は売上高の増加により円高影響を吸収して 68 億円の増益（為替影響△13 億円）。

- ④ 震災影響 売上高：△15 億円、営業利益：△8 億円

- ⑤ 配当：期末配当金を 10 円とし、中間配当金 10 円とあわせて年間 20 円の予定。

平成24年3月期 連結業績見通しの要点

- ① 概況 前期比増収減益。震災によるマイナス影響もあり先行きは不透明。

電力関連は、がいしが震災影響等により引き続き低調も前期に大きく落ち込んだ NAS 電池の回復により、前期比では大幅な増収の見通し。セラミックスは自動車関連製品の需要が堅調なものの、震災影響や値引きもあり減収の見通し。エレクトロニクスは円高に加え震災影響による需要の減少もあり減収の見通し。利益は売上高が増加する一方、円高影響や国内外の新拠点立上げ費用もあり減益の見通し。

- ② 事業別業績見通し

電力関連：前期比増収。がいしは中国市場の需要が引き続き低調なほか、国内も震災による需要減により減収。NAS 電池は、国内電力不足から需要拡大を見込み、返品を受けた前期からは大幅な増収。利益は NAS 電池が大幅に改善するもののがいしの低迷や円高影響等もあり前期比では増益も営業損失が残る見通し。

セラミックス：前期比減収。自動車関連は新興国を中心に需要が堅調に推移する一方で、震災影響により国内の自動車生産が落ち込むほか値引きもあり減収の見通し。産業プロセス関連は震災による設備投資案件の中止・延期があるものの、環境エネルギー分野での需要増加や前期からの繰延べもあり増収の見通し。利益は自動車関連製品の売上高減少や円高影響に加えて国内外の新拠点立上げ費用もあり前期比で減益の見通し。

エレクトロニクス：前期比減収。ベリウム銅展伸材は為替円高や震災による需要減があるものの前期並みの見通し。半導体製造装置用セラミックス製品は半導体市況の改善に伴う半導体メーカーの設備投資増を見込み堅調。電子部品は震災等による需要減により減収。双信電機は前期並みの見通し。利益は売上高の減少や為替円高により前期比で減益の見通し。

- ③ 震災影響 売上高：△107 億円、営業利益：△54 億円

- ④ 為替影響 連結：売上△78 億円、営業利益△20 億円（前期 88 円/\$→当期 80 円/\$、前期 116 円/ER→当期 110 円/ER）

- ⑤ 配当見込み：中間配当金 10 円、期末配当金 10 円の年間 20 円の予定。

平成23年3月期 決算発表 補足資料(第2四半期累計見通し)

平成23年5月12日
日本ガイシ株式会社

	22年3月期 第2四半期累計期間		23年3月期 第2四半期累計期間		24年3月期 第2四半期累計期間 見 通 し		前期比
	実 績	構成比	実 績	構成比	見 通 し	構成比	
	億円		億円		億円		
売 上 高 合 計	1,034	100%	1,200	100%	1,150	100%	96%
<海 外 売 上 高 合 計>	<495>		<653>		<670>		
電 力 関 連 事 業	391	38%	296	25%	250	22%	84%
営 業 利 益 (%)	37	(9%)	△ 42	-	△ 40	-	-
セ ラ ミ ッ ク ス 事 業	442	43%	594	50%	600	52%	101%
営 業 利 益 (%)	31	(7%)	154	(26%)	115	(19%)	75%
エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス 事 業	202	19%	312	26%	300	26%	96%
営 業 利 益 (%)	△ 5	-	54	(17%)	35	(12%)	65%
セグメント間売上消去	△ 1		△ 2		-		

営 業 利 益	63	6%	166	14%	110	10%	66%
経 常 利 益	58	6%	144	12%	100	9%	69%
四 半 期 純 利 益	37	4%	110	9%	70	6%	64%

設 備 投 資	97	9%	124	10%	180	16%	145%
減 価 償 却 費	90	9%	91	8%	90	8%	99%
研 究 開 発 費	51	5%	51	4%	55	5%	108%

為 替 レート(円／\$)	95	91	80
為 替 レート(円／ER)	128	121	110

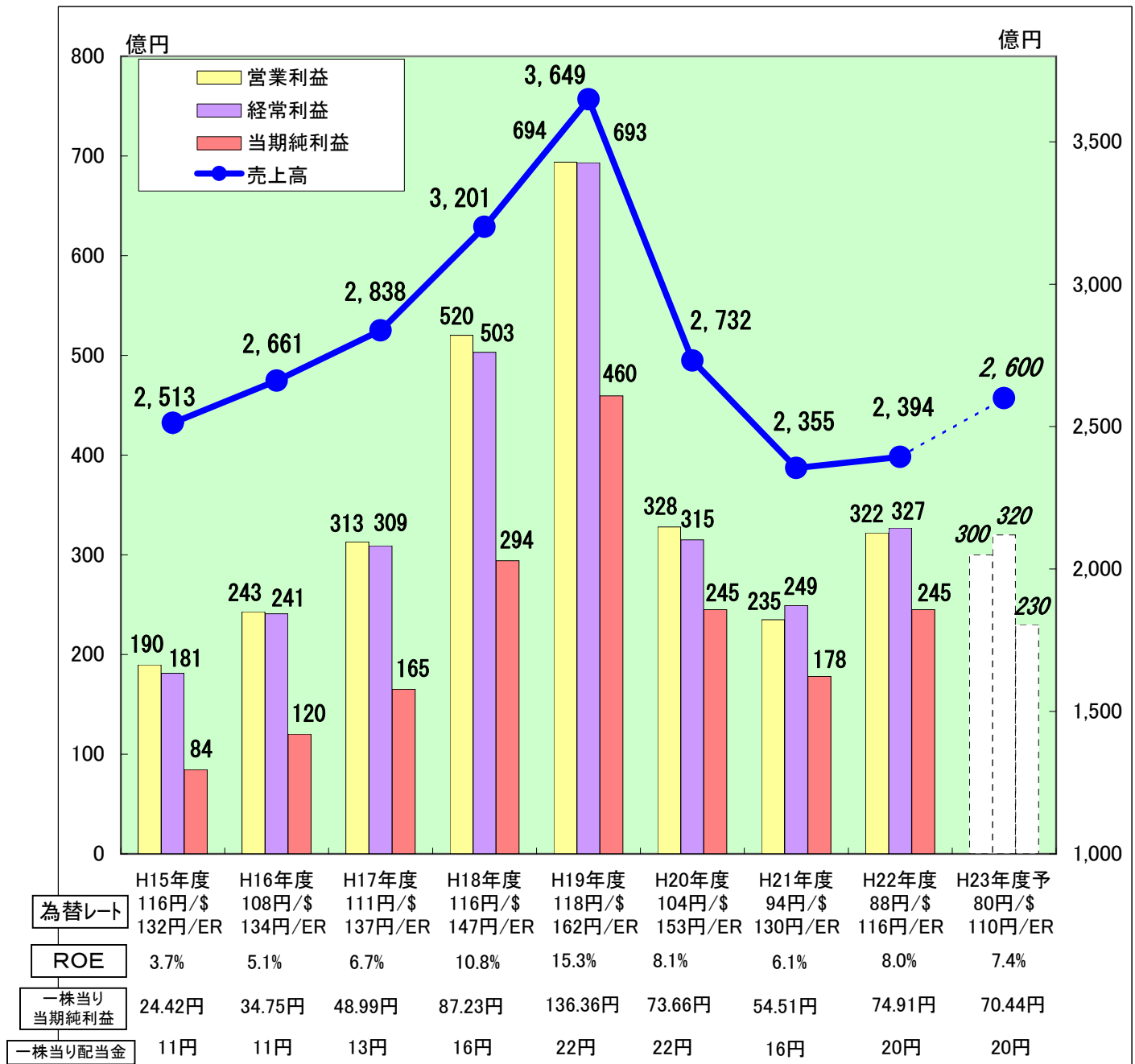
平成24年3月期 第2四半期累計期間 連結業績の要点

電力関連は震災により国内がよい需要が減少するほか、NAS 電池も引続き低調で前年同期並みの営業損失となる見通し。
セラミックス事業は自動車関連製品で新興国を中心とした需要が堅調な一方、震災影響による国内需要の減少や為替円高、
新拠点の立上げ費用等により減益の見通し。エレクトロニクス事業は半導体製造装置用セラミックスが堅調も、
為替円高や前年同期に高水準だったインクジェットプリンター用機能部品の需要減により減収減益の見通し。
全社では前年同期比で減収減益となる見通し。

業績概況(連結・通期)

(億 円)

	前期実績(21年度)	当期実績(22年度)	前期比
売上高	2,354.9	2,393.6	+1.6%
営業利益	234.5	321.6	+37.1%
経常利益	248.5	327.3	+31.7%
当期純利益	178.1	244.6	+37.4%



連結対象: 18年度 上海エナジス、NGK蘇州電瓷を新規連結。連結対象54社・持分法適用2社
 : 19年度 ACE・N-E合併。環境事業を承継、新設分割によりNGK-Eソリューション新設。
 NGK上海、N-UKを新規連結。連結対象56社・持分法適用2社
 : 20年度 NWS、NESを連結除外。ACM、NAMを新規連結。
 マタウォーター(株)を持分法追加。連結対象56社。持分法適用3社
 : 21年度 NPCK・NOCK合併によりNCDK発足。高信エレクトロニクス・エム・エック合併により双信デバイス発足。
 連結対象54社。持分法適用3社。
 : 22年度 双立電子から双信パワーテックへ社名変更し、持分法適用から連結対象へ変更。
 連結対象55社。持分法適用2社。